



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



熱心な議論が交わされた蘇原中学校生徒議会（5月29日・各務原市議会議場）

6月定例会

主な議案

2

委員会審査

3

審議結果

4

委員会調査報告

5

市政を問う 一般質問

市長2期目の市政運営

6

2025年問題に向けて

7

コミュニティ・スクールを導入

8

空き家を活用した事業の成果

9

市民の声、ひとこと

10

平成29年度一般会計補正予算 2億5219万8千円を追加 総合運動公園一般サッカー場人工芝張り替えなど

平成29年第2回定例会を6月2日から6月23日までの22日間の会期で開催しました。
市長から提出された議案は、平成29年度一般会計補正予算をはじめとする19案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり承認・可決・同意しました。

第2回定例会に市長から提出された議案は、

・専決処分の承認 2件

・予算の補正 3件

・条例の制定 1件

・条例の改正 4件

・工事委託協定の締結 2件

・財産の取得 1件

・損害賠償の額の決定 2件

・市道路線の認定・廃止 3件

・人事の案件 1件

の合計19案件です。

主な議案内容は、次のとおりです。

歳入

○県支出金

797万1千円

○繰越金

2億1772万7千円

○諸収入

2650万円

歳出の主なもの

○現庁舎一部解体設計等委託事業

新庁舎の建設に伴い、

現庁舎一部解体の設計業務などの委託事業をはじめ、かみがはら航空宇宙科学博物館整備事業、総合運動公園一般サッカー場人工芝張替事業など、当面の行政需要に対応するため、予算および債務負担行為の補正を行うものです。

現庁舎の一部を解体するための設計業務などを委託するものです。

1221万2千円

○総合運動公園一般サッカー場人工芝張替事業
総合運動公園の一般サッカー場の人工芝が敷設から12年が経過し、劣化



人工芝の張り替えをする一般サッカー場

していることから、張り替えを行うものです。

1億3920万9千円

○2017女子ホッケーアジアカップ開催事業

10月28日から川崎重工

ホッケースタジアムで開催される女子ホッケーアジアカップの開催に対し、助成を行うものです。

1000万円

○かみがはら航空宇宙科学博物館整備事業

かみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルに伴い、道路看板の更新や街路灯の設置、博物館敷地の土地購入などを行うものです。

6738万9千円



過去に開催されたホッケーの国際大会

その他の議案

岐早かみがはら航空宇宙博物館条例の制定

平成30年3月24日にリ

ニューアルオープン予定の博物館について、指定

管理業務の範囲や利用料

金、利用時間などを定めるため、条例を制定する

ものです。

図書館条例の一部改正

中央図書館3階の市民

ギャラリーや第1創作室

などを廃止し、展示室な

どの利用料金を減額する

ため、条例を改めるもの

です。

工事委託協定の締結

○名鉄各務原線高田橋・

新加納間踏切道拡幅工事

○高山本線長森・那加間

踏切道拡幅工事

日野岩地大野線の拡幅

に伴い、2力所の踏切の

拡幅工事を行うもので、

名古屋鉄道株式会社と1

億7590万円で、東海

旅客鉄道株式会社と2億

円それぞれ工事委託協

定を締結するものです。

委員会審査

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、6月20日、21日の2日間で委員会を開催し、審査を行いました。
各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

総務常任委員会

平成29年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 庁舎建設費の内容は。

▼答 新庁舎建設に伴い、現庁舎1階の一部を先行解体するための設計業務委託料などである。

▼問 先行解体に向けて、各課の配置をどのように検討しているのか。

▼答 市民サービスが低下しないように、先行解体部分に配置されている市民課や医療保険課をはじめ、税務課、市民税課、資産税課や、健康管理課を除く健康福祉部については、新庁舎が完成するまでは、現庁舎に配置しておく必要があると考えている。

民生消防
常任委員会

財産の取得(消防ポンプ自動車)

▼問 入札参加者数と予定価格、落札率は。

▼答 10者が参加し、予定価格は約3645万円で、落札率は99・85%である。

▼問 指名競争入札とした理由は。

▼答 不良・不適格な業者の参入を防止できるなど、入札参加者の質を確保するためである。

損害賠償の額の決定

▼問 損害賠償の内容は。

そのための床面積を確保するために、現在本庁舎2階にある都市建設部を将来的に産業文化センターに移転することにした。

▼答 平成27年9月に福祉の里で発生した利用者同士の接触事故によるもので、慰謝料と医療費である。

▼問 再発防止策は。

▼答 グループ別の支援体制の整備や支援員の増員を行ったほか、緊急時対応マニュアルの見直しや事故対策委員会の立ち上げなどを行った。

経済教育
常任委員会

平成29年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 総合運動公園一般サッカー場の利用者数は。

▼答 平成27年度が2万8543人、平成28年度が3万5770人である。

▼問 図書館3階の改修工事の内容は。

▼答 展示室の照明増設

や電源改修、ネットワークの引き込み、要望のあったピクチャーレールの位置の調整などを行う。

▼問 準要保護家庭の児童生徒に支給されている就学援助金を増額するが、対象の児童生徒数は。

▼答 児童72人、生徒114人を予定している。

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館条例の制定

▼問 この博物館の設置の目的は。

▼答 各務原という地で、どのように航空技術が発展し、どのように具現化されたか、歴史の流れが分かるようにしたい。

▼問 小中学生の入館料を無料とした考えは。

▼答 「子どもたちの夢を育む博物館にしたい」という構想のもと、小中学生を入館しやすくするため、無料とした。

建設水道
常任委員会

工事委託協定の締結

▼問 踏切工事期間中は通行規制をかけることに

なるが、どのように周知するのか。

▼答 平成29年9月中旬から工事が始まることから、8月中旬には広報紙への掲載や自治会への回覧を行う。

また、周辺には通行規制の予告看板を設置するなど、迂回路や工事期間の周知に努める。

▼問 踏切の道路幅は、どの程度広くなるのか。

▼答 現在の約5・5mの幅員から、拡幅後の道路の幅員と同じ15・5mとなる。

道路と同じく、踏切内にも両側歩道を設置する予定である。



工事を行う JR 高山本線濃川踏切

審 議 結 果 (6月定例会)

- 岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙(浅野健司氏)……………当 選
- 固定資産評価員の選任(奥田憲司氏)……………原案同意・全会一致
- 専決処分の承認(平成28年度一般会計補正予算(第6号))……………原案承認・賛成多数
- 専決処分の承認(市税条例の一部を改正する条例)……………原案承認・全会一致
- 平成29年度一般会計補正予算(第1号)……………原案可決・賛成多数
- 平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)……………原案可決・賛成多数
- 平成29年度水道事業会計補正予算(第1号)……………原案可決・賛成多数
- 個人情報保護条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 市税条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館条例……………原案可決・賛成多数
- 図書館条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 埋蔵文化財調査センター設置条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 工事委託協定の締結(名鉄各務原線高田橋・新加納間5k980m付近
高田橋4号踏切道拡幅工事委託)……………原案同意・全会一致
- 工事委託協定の締結(高山本線長森・那加間5k623m付近濃川踏切
道拡幅工事委託)……………原案同意・全会一致
- 財産の取得(消防ポンプ自動車)……………原案可決・全会一致
- 損害賠償の額を定めること……………原案可決・全会一致
- 損害賠償の額を定めること……………原案可決・全会一致
- 市道路線の認定(市道鵜1387号線)……………原案可決・全会一致
- 市道路線の認定(市道鵜1388号線ほか3路線)……………原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定(市道鵜659号線)……………原案可決・全会一致
- 「テロ等組織犯罪準備罪」法案は廃案にすることを求める意見書
の提出についての請願……………不 採 択・賛成少数
- 日本政府に核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣
に努力するよう求める意見書の提出についての請願……………不 採 択・賛成少数
- 自治基本条例の制定に関する請願……………不 採 択・賛成少数
- 市議会基本条例の制定に関する請願……………不 採 択・賛成少数
- 各務原市議会議員の政務活動費の領収書等の議会ホームページで
の公開等を求める請願……………不 採 択・賛成少数

委員会調査報告 (他市への視察)

総務常任委員会

〈期間〉5月9日～11日

○福島県須賀川市

須賀川市は本市と同じく内陸部にあり、東日本大震災で震度6強の地震に遭遇し、市役所本庁舎をはじめ、多くの建物が倒壊または半壊などの大きな被害を受けた。

使用不能になった本庁舎は建て替えを行い、視察前日に災害対策の中枢機能を果たす庁舎として開庁した。

特に、震災の記録と発生した事態に対する適切な対応を反映した地域防災計画は、被災時の対応を再検証する上でも、非常に参考となった。

併せて、本市の庁舎建設に参考となる情報も得ることができた。

そのほか、福島県会津若松市のマイナンバーカードを利用したコンビニ

経済教育常任委員会

〈期間〉5月15日～17日

○鹿児島市

平成16年に1市5町で

合併したことに伴い、新たに農畜産物や農産加工品などの魅力ある資源が増えたことから、その魅力の発信と農村地域の自然や文化、人々との体験交流を楽しむグリーン・ツーリズムを目的に観光農業公園を整備した。

この公園には、農業体験場や調理体験場、キャンプ施設などがあり、中



説明を受ける委員(須賀川市)

でも、農業は一年中体験できるよう、常に農産物を生産している。

県外からの訪問者も多く、体験者数は年々増加し、平成27年度には約3万8千人に上る。

ほかにも、年間契約の簡易宿泊所と農園が一体となった滞在型市民農園が20区画あり、大阪など遠方の利用者もいる。

本市でも農業体験事業を行っており、事業の発展のために、非常に参考となった。

そのほか、熊本県玉名市の小中一貫教育と福岡県春日市のコミュニティ・スクールを視察した。



滞在型市民農園(鹿児島市)

民生消防常任委員会

〈期間〉5月16日～18日

○社会福祉法人ユートピアの会(青森県八戸市)

青森県南東部の八戸市を中心とする三八地域で、労働力不足に悩む農家と障がい者の就労の場の確保を求める福祉施設の二つを結び付ける農福連携の取り組みを視察した。

県の主導で始められた取り組みであるが、現在は完全民間移行され、社会福祉法人がこの事業を引き継いでおり、障がい者それぞれの能力や適性に応じて、リンゴの人工受粉や摘果、梅や大根の収穫、除草などの作業を請け負っている。

資金面などの課題もあるが、農業衰退の歯止めと障がい者の就労機会の拡大につながる施策として、今後の発展が期待されるところである。

そのほか、北海道函館市の高齢者交流・憩いの場整備事業、岩手県盛岡地区の広域消防組合中央消防署新庁舎を視察した。

建設水道常任委員会

〈期間〉5月24日～26日

○福岡県筑後市

筑後市では、環境に対する意識の向上や廃棄物の減量化、ごみの分別を学ぶため、大学との共同研究によりワークブックを発行し、市内11小学校の高学年を対象に、授業やごみ処理場の見学などで活用している。

また、理解度を高めるため、ごみの分別テストを実施し、習熟度を数値化することにより、知識の向上を図っている。

さらには、児童がごみの分別や減量化についての取り組みを家庭で話すことで、より一層循環型社会を推進できている、本市のごみ減量化に向けて非常に参考となった。

そのほか、福岡県大牟田市の三池製錬(株)で本市の一般廃棄物焼却処理で排出される溶解飛灰の再資源化処理と熊本県熊本市の公共交通を基軸としたコンパクトなまちづくりの取り組みを視察した。

市政を問う 一般質問

6月15日、16日の2日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

川嶋一生、横山富士雄、吉岡健、指宿真弓、大竹大輔、古川明美、
岩田紀正、津田忠孝、波多野とうめ、仙石浅碧、五十川玲子、
川瀬勝秀、黒田昌弘、塚原甫、坂澤博光、杉山元則、永沼明子

市長2期目の市政運営

未来を見据えたまちづくり

▼問 市長2期目の市政運営に対する意気込みと考えは。

▼答 これまでの4年間、市民との対話を重ね、未来に向けて多くの種をまき、しっかりと根付いてきた。

これからの4年間は、芽を育み、そして幹を太くし、本市を「しあわせを実感できるまち」に育てていく、次のステージに入っていく。

人口減少社会や少子高齢化など、社会の劇的な変容に備えるには、10年先、20年先の未来を見据えたまちづくりが重要である。

未来を見据えた政策は、拙速な判断や、その場しのぎの短絡的な成果を追うのみでは決して育たない。

常に全体を俯瞰しながら、真正面から課題にぶつかり、突破口を開いていくことが必要である。

これから、市民との対話を重ねながら、ゆるがなない情熱とともに、全力で取り組んでいく。

乳幼児等への 防災対策

▼問 乳幼児がいるお母さんの防災対策の心得に

ついて、どのような啓発を行っているか。

▼答 乳幼児がいる家庭では、災害時のために年齢に応じた食品や用具などを備えておくことが重要である。

乳児であればミルクや離乳食、幼児であれば硬さや大きさなどに配慮した食品、さらに調乳用具や乳幼児食器、移動のための抱っこひもなども備えておく必要がある。

本市では、母子健康手帳交付時に「災害時の赤ちゃんの安全対策と防災用品」などが掲載された各種パンフレットを配布し、啓発に努めている。

今後は、備蓄品や持ち出し品のチェックリストを作成し、ウェブサイトへの掲載や乳幼児健診時などで配布を行っていく。

▼問 自助・共助の重要性の理解と防災・減災にどのように取り組むか。

▼答 本市では日頃から自主防災訓練や出前講座などで自助・共助の重要性を周知している。

今年度は、9月10日早朝に災害発生放送を行い、シェイクアウト訓練と呼ばれる「まず低く、頭を守り、動かない」という地震の際の安全確保行動を身に付け、自助の取り組みを実践するための訓練を実施する。

また、同日に市内18カ所の一次避難所で実施される地域防災訓練では、共助の取り組みとして自治会単位での避難訓練の後、避難所を開設してから運営、閉鎖までを行う実践型訓練を予定している。

▼問 自治会単位の避難には限界があるが、そのバック

アップ体制は。

▼答 熊本市の調査によると、熊本地震の際、車中で避難生活を送る方が多数いた。

また、車中泊等避難者と言われる、車中泊している避難者や指定避難所以外の避難者の状況把握が困難であり、物資が行き届いていなかったという声が多くあった。

本市では、近隣の県や市町村、民間団体、事業所などと「災害時における支援協力に関する協定」を締結し、非常時に備えている。

今後は、車中泊等避難者への支援を迅速に行うため、バックアップ体制を整備していきたい。



シェイクアウト訓練のポスター

2025年問題に向けて

地域での支え合いの体制づくりを推進

▼問 生活困窮者などの自立を支援するため行っている相談事業の利用者のうち、高齢者の割合とその対応は。

▽答 相談者のうち65歳以上は約20%である。

健康や生計の相談が多く、医療機関の受診や施設入所などの助言を行うとともに、地域包括支援センターや民生委員児童委員など地域での見守りにつなげている。

▼問 団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」に向けての取り組みは。

▽答 高齢者が、できる限り住み慣れた地域で住み続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいる。

そのために、近隣ケアグループへの支援や高齢者いきいき生活サポート

事業など、地域での支え合いの体制づくりのほか、介護予防、認知症対策などを推進していく。

指定管理者制度

▼問 公共施設の管理運営について、民間事業者などを管理者に指定すること、市民サービスや費用対効果の向上などを図る指定管理制度を導入している施設の様子は。

▽答 市民会館などの文化系で3施設、福祉センターなどの福祉系で18施設、総合体育館などのスポーツ系で20施設、集会所で35施設のほか、公共駐車場などで13施設あり、計89施設である。

▼問 指定管理者が適切かつ確実なサービスを提供しているかどうかを監視・評価するモニタリングはどのように実施しているのか。

▽答 指定管理者は、事業計画書や月ごとの各種報告書、年度末には事業報告書の提出が義務付けられている。

また必要に応じて、利用者アンケートを実施し、サービスの向上に努めている。

施設担当部署は、報告書などをもとに、モニタリングを行っている。

指定管理者へのモニタリング



指定管理者へのモニタリング

▼問 モニタリングは適正に行われているのか。

▽答 これまで統一的な実施基準がなく、施設担当部署により差が生じて

いた。

こうしたことから、平成28年度末に実施手順や監視・評価の方法、評価結果の公表などを定めたマニュアルを策定し、統一的な実施基準のもと、実施する仕組みを整えた。

4月より1年間試行し、改善を図りながら、平成30年度からの本格導入を目指していく。

公園でのボール遊び

▼問 ボール遊びなどを自由に行える空間を整備する考えは。

▽答 市内の公園は、他の利用者に危険を及ぼす可能性があることや、ボールが建物にあたるなどの苦情が多いことから、基本的には「迷惑のかかるボール遊びは禁止」となっている。

しかし、PTAが主体となり、地域の合意を得た上で、市がフェンスの設置などの安全対策を行

い、ボール遊びができるようになった公園もある。子どもたちが自由に遊べる空間を増やすため、地域の要望があれば、既存の公園を活用し、必要な施設の設置や利用制限について協議していく。



ボール遊びができるように整備された公園

▼問 自治会経由による配布物の削減を検討すべきではないか。

▽答 平成28年度から配布物の見直しを行っているが、今後も配布物としての必要性を枚数や記載内容、広報紙との重複などの視点で再点検するとともに、紙媒体以外の情報発信への切り替えも検討していく。

コミュニティ・スクールを導入 2校をモデル校区に指定

▼問 コミュニティ・スクールの役割は。

▽答 保護者や地域の方々が、学校のさまざまな課題の解決に参画し、それぞれの立場で主体的に子どもたちの成長を支えていくための仕組みであり、地域とともにある学校づくりのための有効な手段である。

▼問 導入の考えは。

▽答 小中学校の9年間、子どもたちが地域とともに成長することを願い、中学校区を一つのコミュニティ・スクール（学校運営協議会）と考え、設置を推進していく。

平成29年度は、川島中学校区と稲羽中学校区をモデル校区に指定し、取り組んでいく。

▼問 組織はどのようになるのか。

▽答 校長や学識経験者、地域や保護者の代表者な

どで学校運営協議会を構成し、複数の委員会により組織する。

▼問 小中一貫教育との関連性は。

▽答 協議会では、小中学校9年間で育てたい子ども像を明らかにし、さまざまな課題について協議を行う。

小中学校では、育てたい子ども像と教育目標との関係を明らかにし、緊密な学校間連携により教育を推進していく。



モデル校区に指定された川島中学校

▼問 趣味やさまざまな活動に意欲的なシニア層であるアクティブシニアの活躍する場は。

▽答 コミュニティ・スクールは、地域が一体となり子どもたちを育むことが目的であり、アクティブシニアの方には、得意分野を生かし、これまでに以上に活躍していただけると考えている。

新入学児童生徒 学用品費

▼問 準要保護家庭の児童生徒に対する、新入学児童生徒学用品費を就学前に支給する考えは。

▽答 平成29年3月末に文部科学省より通知があり、小学校に入学する年度の前の支給も新たに補助対象となった。

これを受け本市でも、準要保護家庭の児童生徒に対し、入学前に新入学児童生徒学用品費の支給ができるよう、9月定例会に補正予算を上程する

予定である。

中学校入学に際しては、1月末に支給できるように、小学校入学に際しては、年内期限までに申請された方には、1月末に支給できるように進めていく。

中学校部活動

▼問 中学校の部活動における外部指導者の配置状況は。

▽答 各学校の要望に応じて外部指導者を配置しており、平成28年度は126の部活動のうち98の部活動に、平成29年度は102の部活動に外部指導者を配置している。

競技を熟知した外部指導者を配置することで、子どもたちが専門的な指導を受けることが可能になるとともに、教員の負担軽減につながっている。

▼問 少子化に伴う部活動の在り方を、どのように考えるのか。

▽答 生徒数の減少に伴い、存続が難しくなる部活動が出てくる。

対策として、複数校で合同チームを編成し、大会に出場することが中学校体育連盟で認められており、本市でもホッケー部が合同チームを編成し、夏の大会に出場する予定である。

▼問 部活動の適切な休養日の考えは。

▽答 県の教育委員会が策定した中学校運動部活動指針に準じて「平日5日間のうち1日以上の休養を設け、土日のいずれかを休養日とする」としている。



外部指導者の指導を受けている生徒

空き家を活用した事業の成果

3件の契約が成立

▼問 借り主が空き家を自分の好みに修繕し、機能や価値を高めることができる空き家リノベーション事業の成果は。

▼答 他市に事例がない取り組みなので手探りで進めてきたが、事業に共感した方々の協力により3件の契約が成立した。その過程から得た教訓を取り入れ、市と事業者の役割分担を明確化した作業手順を確立できた。その上で両者が連携し



DIYで空き家を自分好みに修繕

た組織である「空き家リノベーション推進会議」を立ち上げ、引き続き事業を展開していく。

▼問 イオンモール各務原に開設する、移住定住総合窓口で行う空き家対策の取り組みは。

▼答 大きく二つの取り組みを実施する。一つ目は、空き家リノベーション事業と連携したD・Y型賃貸の空き家の紹介で、空き家物件を市のオリジナル物件として積極的にPRするとともに、各務原の「ちよつとい暮らし」やライフスタイルを提案する。

二つ目は、市内の不動産事業者と連携して行う移住定住のための住まい探しのサポートで、土日・祝日には不動産事業者が常駐し、住まい情報の提供と空き家相談を同時に行っていく。

通学路の安全対策

▼問 通学路の安全点検の実施状況および安全対策はどのように行っているのか。

▼答 通学路交通安全プログラムに基づき、小学校区ごとに年1回夏休みを利用して、学校やPTA、道路管理者、警察、自治会などが合同で安全点検を実施している。

点検結果はウェブサイトに掲載し、市民への周知と通学路の一層の安全確保に努めている。



通学中の児童（桜木町）

タブレット端末の活用

▼問 義務教育にタブレット端末を導入することの長所と短所は。

▼答 長所は、一斉学習に加え、子ども同士で教え合い、学び合う協働的な学習など、多様な学び方が可能となること。

短所は、短時間に多くの情報を入手できるが、情報の取捨選択ができない場合があり、時間だけを費やしてしまうことがある。

▼問 タブレット端末を有効に使うために必要なことは。

▼答 タブレット端末などのICT機器は、児童生徒の思考力や判断力などを育成するための手段として、有効に活用する必要がある。

そのために、長所・短所を理解した上で、情報化社会に対応できる力の育成が重要となってくる。

大学との連携協定

▼問 大分県の日本文理大学と連携協定を結びこになった経緯は。

▼答 市内企業では、理系大学卒業者の採用に苦労している。

広く九州や東北地域などの大学や工業高校などを訪問する中で、東海地域の航空宇宙関連企業への就職者も多く、市内企業への就職実績もあることから、連携協定の締結に至った。

▼問 今後の予定は。

▼答 近隣の工業高校を特別推薦枠を持つ高校に指定することや、学費の負担軽減を図るための優遇措置の創設について大学と協議している。

また、市内企業の情報を学内で周知、広報し、学内で開催される企業勉強会に市内企業が参加するなど、就職支援活動を協働で行う予定である。



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢、願い～

KAKAMIGAHARA



各務おがせ町
大野 達也さん

各務原で生まれ、映画制作を通して地域活性化の活動をしています。

その中で分かったことは、各務原はものづくりの街であり、産業のレベルは高く、まだまだ成長を続けているということ、と同時にエンターテインメント的要素は活用しきれておらず、貞照寺や村国座など他にはない可能性を秘めた歴史ある地域活性化のヒントがたくさんあるということです。

その魅力を市外、国外へ発信することがまちづくりにつながる新たな入口であると思います。

世界中の人が「KAKAMIGAHARA」を知っている未来が来ることを願っています。

歯はいのち



鵜沼東町
松原 理恵子さん

「とてもきれいになった。素晴らしい職業だね」

3人の子育てをしながら、20年以上、歯科衛生士を続けて良かったと思う瞬間です。

一般診療だけでなく、^{ごえん}誤嚥性肺炎予防となる口腔ケアが、老人福祉施設や自宅でも行える体制作りを進めながら、地域包括ケアシステムの重要な役割を担えるよう頑張っています。

自分の歯で食べる喜びと健康効果を伝えることを使命とし、地域の皆さんの健康作りをお手伝い。

これから迎える超高齢化社会において、医療や福祉が充実した各務原市であることを願っています。

ふるさとの活性化



川島小網町
水野 健さん

川島地区でさまざまなボランティア活動をしています。

夏の野外映画祭と冬のサンタ宅配事業を行う「川島人(かわんちゅ)」、盆踊り大会と生涯学習発表会でのバザーを行う「やろまい会」、市民運動会、歩こう大会を運営する体育振興会にも今年から参加し始めました。

地域の方々の笑顔が活力の源になっています。

活動していく中で、市との合併後に旧川島町主体で行っていたイベントの運営力が低下している現状を知りました。

地域行事を通じて、ふるさとを活性化できればと活動しています。

ひびくと

▼委員長 津田 忠孝

市議会だよりは、本会議や委員会で行われた活発な議論を市民の皆様へ正確にお届けできるように、市議会議員で組織された編集委員会において編集を行っています。

本市は24名の議員があり、それぞれの考え方があふれる中、提出された議案を丁寧に審議しています。

また一般質問では、本市の発展や市民の皆様の幸せを願い、皆様の声を行政に伝えていきます。

今後、市議会だよりを読み解けるような議会報を目指します。

▼副委員長 指宿 真弓

編集委員となって、今回で2回目の編集発行を終えたところです。

市議会議員となる前までは読者側で何気なく読んでいましたが、議会で行われていることは、私たちの生活に直結するも

市議会を見にきませんか？

平成29年9月定例会の日程(予定)

9月1日	本会議 開会
9月13日・14日	本会議(質疑・一般質問)
9月19日～22日	常任委員会
9月27日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

市議会だより編集委員会

委員長 津田 忠孝
副委員長 指宿 真弓
委員 古川 明美
水野 岳男
塚原 甫
小島 博彦

のばかりと気にはなっても、なかなか読みづらい。読者目線で「読みやすく」「わかりやすく」「簡潔に」を心がけていきます。掲載内容、写真など丁寧に検討・協議を重ねながら、チームワークで取り組んでいきます。

次回もご期待ください。



環境保護のため植物インキを使用しています。